

令和6年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22090	事業名	福祉医療費助成事業(子ども)		評価分類	A1				
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署				
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計				01:一般会計	
	基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款				03:民生費	
	施策の方向	05:子育ての希望をつなぐ支援の充実				項				02:児童福祉費	
重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト				目	01:児童福祉総務費					
事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例							
課	市民課		医療年金G								

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	少子高齢化が進む中、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るなど、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが求められている。	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもがいる世帯	子育て世帯に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、保護者等の経済的な負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	子どもが医療機関を受診した際に、医療費の一部負担金の全部又は一部を助成する。なお、県制度の対象とならない子どもについても、市単独事業として医療費助成を実施する。また、令和6年9月受診分から、現物給付の対象年齢を拡大し、小中学生に係る助成についても現物給付を行う。

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業計画		○医療費の助成		○医療費の助成		○医療費の助成		○医療費の助成	
活動実績 (計画通り実施できたか)		県制度の対象とならない人に対しては、市単独で医療費の助成を行うことにより、義務教育修了までの児童の保健の向上と子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。また、事業を持続的に運営するため、事業の見直し(入院時の食事代の助成廃止)を行った。 登録者数:6,553人 助成件数:87,775件 助成額:179,266,255円		県制度の対象とならない人に対しては、市単独で医療費の助成を行うことにより、義務教育修了までの児童の保健の向上と子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。また、令和6年9月診療分から窓口無料化の対象年齢を中学生まで拡大するための条例改正を行った。 登録者数:6,502人 助成件数:101,530件 助成額:210,161,823円		県制度の対象とならない人に対しては、市単独で医療費の助成を行うことにより、義務教育終了までの児童の保健の向上と子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。また、令和6年9月診療分から窓口無料化の対象年齢を中学生まで拡大した。 登録者数:6,336人 助成件数:92,335件 助成額:207,443,256円			
③ 事業の実施状況 (P・D)	計画額	事業費	194,000千円	190,000千円	194,000千円	210,548千円	200,300千円	214,275千円	206,600千円
		国・県支出金	71,000千円	70,000千円	71,000千円	82,350千円	77,500千円	80,000千円	76,000千円
		地方債		0千円					
		その他		7,778千円		7,310千円		7,077千円	
	一般財源	123,000千円	112,222千円	123,000千円	120,888千円	122,800千円	127,198千円	130,600千円	
決算額	事業費		179,266千円		210,162千円		207,443千円		
	国・県支出金		58,558千円		81,881千円		77,034千円		
	地方債		0千円		0千円		0千円		
	その他		7,778千円		7,311千円		7,078千円		
一般財源		112,930千円		120,970千円		123,331千円			
①期間内計画額(R4-7)		794,900千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額	794,900千円

(令和6年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	214,275千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	助成件数	年間総助成件数	活動	件	計画値	95,000	95,000	100,000
					実績値	87,775	101,530	92,335
1人あたりの助成金額	1人当たりの医療費助成額を指標とし、子育て世代の経済的負担の軽減の成果を測る。(年間医療費助成額/医療費助成対象者数)	成果	円	計画値	28,783	29,042	31,151	32,433
				実績値	27,356	32,323	32,741	
				計画値				
				実績値				

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
⑤ 成果 (C)	子どもは一般的に医療機関の受診回数が増える傾向があることから、医療費の自己負担分を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることができた。また、令和6年9月診療分から窓口無料化の対象年齢を中学生まで拡充し、子育て世帯が安心して医療を受けられる環境を整えた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもがいる世帯	子育て世帯に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、保護者等の経済的な負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

(再掲)

課題	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)	全国的に18歳年度末まで対象年齢を拡大している自治体が多く、県内でも対象者の拡大を実施する市町が増加しており、近隣市町との格差が生じている。一方、1人あたりの助成金額が増加しており、令和6年に実施した窓口無料化の対象年齢拡大の検証も含め、持続可能で効果的な子育て支援施策となるよう、継続して検討を行う必要がある。また、マイナンバーカードの活用による医療費助成の効率化が推進されており、受給者が受診しやすい環境を整備する必要がある。

方向性	改善・見直し内容	
⑦ 事業の展開 (A)	令和7年度で対応する(した)もの	令和8年度以降で対応するもの
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する	
	窓口無料化の検証を行うとともに、国及び近隣市町の動向を注視し、他の子育て世帯への支援施策と併せて、持続可能な事業となるよう検討する。また、福祉医療費助成制度においてオンラインによる資格確認(PMH)ができるよう、所要の条例改正を行う。	引き続き窓口無料化の検証を行うとともに、国及び近隣市町の動向を注視し、他の子育て支援施策と併せて持続可能な事業となるよう検討する。また、国が進める医療DXにおいて、令和8年6月稼働予定の都道府県を跨いだ現物給付化に向け、情報を収集し、必要な対策を講じる。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑧ 履歴	成果判定	A	A	A
	事業展開	継続(拡大)	継続(拡大)	継続(現状維持)

1次評価者	市民文化部 市民課 医療年金GL 福井 雅代
最終評価者	市民文化部 市民課長 新海 理恵